



7 ~ 9 月期業況は引き続き小幅改善

【特別調査 - 中小企業における災害等への取組状況（事業継続計画（BCP））について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2009 年 7 ~ 9 月期の景気の現状と 2009 年 10 ~ 12 月期の見通しを調査したものです。

概 況

1. 09 年 7 ~ 9 月期（今期）の業況判断 D.I. は、前期比 3.5 ポイント改善の 50.6 となった。しかし、引き続きバブル崩壊後最悪の実績値であった 02 年 1 ~ 3 月期の 47.9 を下回っている。

収益面では、前年同期比収益判断 D.I. が 51.5 と、前期比で 2.3 ポイントの改善となった。また、設備投資実施企業割合は 15.5% と、前期比わずか 0.1 ポイント上昇にとどまった。

業種別の業況判断 D.I. は、その幅はまちまちながら、全業種にわたって改善を示した。

2. 09 年 10 ~ 12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は、43.8 となり、今期実績値比 6.8 ポイント改善の見通しとなっている。全業種で改善を見込んでおり、地域別の予想業況判断 D.I. でも全 11 地域で今期実績比改善を見込んでいる。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2009 年 4 ~ 6 月	2009 年 7 ~ 9 月	2009 年 10 ~ 12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 低調

全業種総合

回答企業 13,756 企業(回答率 87.8%)

景況

～業況は引き続き小幅改善～

09年7～9月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比3.5ポイント改善の50.6となった。前期の54.1から小幅な改善にとどまり、これまでバブル崩壊後最悪の実績値であった02年1～3月期の47.9を引き続き下回った。2四半期連続の前期比上昇となったものの、中小企業の業況については、大きな改善はみられていない。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が52.5、同収益判断D.I.が51.5と、それぞれ前期比で1.5ポイントの改善、2.3ポイントの改善となった。

前期比売上額判断D.I.は34.4で、5.9ポイント改善し、収益判断D.I.は37.5で、5.4ポイント改善した。

販売価格判断D.I.は前期比2.6ポイント上昇の19.8となった。また、仕入価格判断D.I.は同5.6ポイント上昇の3.5となり、マイナスに転じた前期から再びプラス水準(価格「上昇」超)に戻っている。

雇用面では人手過不足判断D.I.が6.9(プラスは人手過剰)となり、過去最高だった前期の10.8から改善したものの、依然として厳しい水準である。

資金繰り判断D.I.は30.0と、前期比わずか0.8ポイントの改善にとどまり、借入難易度判断D.I.は11.3と前期比変わらず。依然として資金繰り関連は厳しい状況が続いている。

設備投資実施企業割合は15.5%と、前期比0.1ポイントの上昇にとどまった。

業種別の業況判断D.I.については、全業種にわたって小幅ながら改善を示した。製造業と建設業は政府の支援策、公共投資の前倒し等の効果もあって前期比5ポイント程度改善したものの、小売業はわずか前期比0.1ポイント改善の50.1、卸売業は同2.6ポイント改善の53.6にとどまった。そのほか、不動産業は前期比3.6ポイント改善の41.2、サービス業は同3.4ポイント改善の43.8となった。

地域別の業況判断D.I.は、前期に比べ、九州北部を除く10地域で小幅の改善を見せた。

来期の見通し

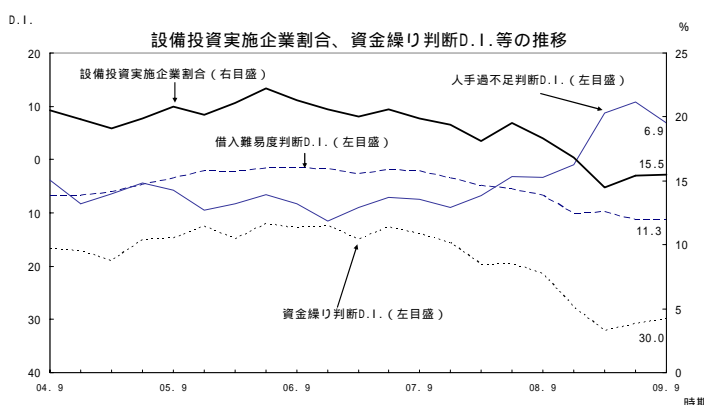
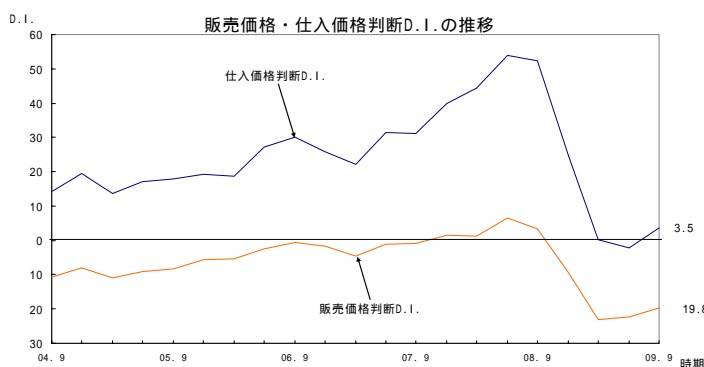
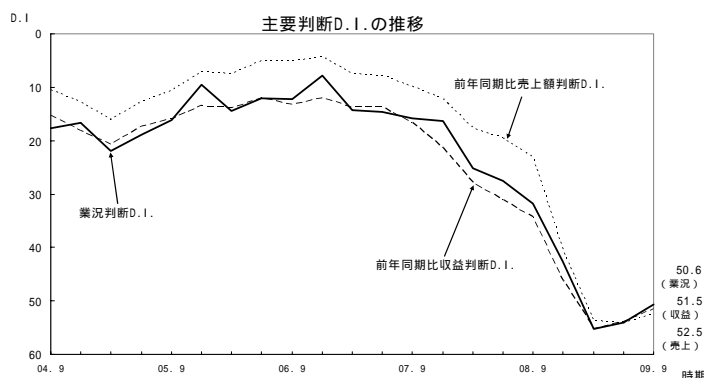
～引き続き改善を見込む～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比6.8ポイント上昇の43.8と、バブル崩壊後最悪の実績値47.9を上回る改善の見通しとなっている。

なお、予想前期比売上額判断D.I.は、21.9で、今期実績に比べ12.5ポイントのマイナス幅縮小の見通し、同収益判断D.I.は25.8で同11.7ポイントのマイナス幅縮小の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.では、全業種で今期実績に比べ改善を見込んでいる。

また、地域別の予想業況判断D.I.では、全11地域において、今期実績に比べ改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,818 企業 (回答率 90.5%)

景況

～ 7 四半期ぶりの小幅改善 ～

今期の業況判断 D.I. は 55.8 と、前期に比べ 5.2 ポイント改善した。業況判断 D.I. の改善は 7 四半期ぶりだが、改善幅は 5 ポイント程度にとどまり、依然としてバブル崩壊後最悪水準近辺で推移している。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期に比べ 0.1 ポイント悪化の 61.1、同収益判断 D.I. は、同 1.4 ポイント改善の 58.4 と、まちまちな動きとなった。

前期比売上額判断 D.I. は、前期比 8.0 ポイントのマイナス幅縮小で 34.8、同収益判断 D.I. も前期比 8.0 ポイントのマイナス幅縮小で 38.1 と、いずれも 2 四半期連続での改善がみられた。

～ 人手過剰感は依然高水準 ～

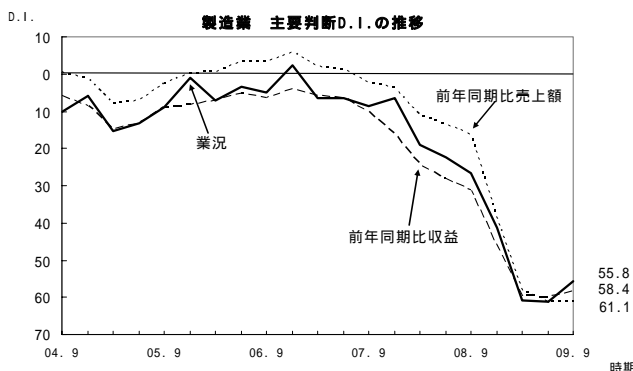
設備投資実施企業割合は 15.4% と、バブル崩壊後最低だった前期および前々期と同水準だった。

人手過不足判断 D.I. は 16.5 と、前期の 21.5 に比べ人手過剰感はやや沈静化したものの、依然として人手が過剰であると回答した企業の割合が極めて大きい状況にあることに変わりはない。

残業時間判断 D.I. は 34.5 と、前期比 5.5 ポイントのマイナス幅縮小となり、残業時間が減少したとする企業の割合は若干ではあるが低下した。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 5.0 と、前期比 9.5 ポイント上昇し、2 四半期ぶりにプラス水準(価格「上昇」超)へ転じた。また、販売価格判断 D.I. は

19.6 と、マイナス幅が前期比 2.4 ポイント縮小し、価格を下降と回答した企業の割合がやや減少した。なお、資金繰り判断 D.I. は 32.0 と、2 四半期連続での小幅改善となった。



業種別の状況

～ 全 22 業種中 16 業種でマイナス幅縮小 ～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、16 業種でマイナス幅の縮小(改善)がみられた。

素材型業種は、改善 4 業種、悪化 3 業種とまちまちだった。なかでも紙・パルプと繊維は 2 四半期連続で改善した。

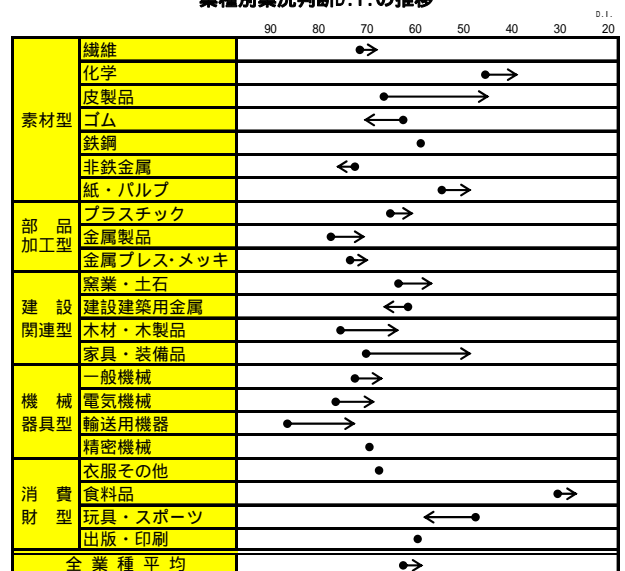
部品加工型業種は、3 業種すべてで小幅改善した。

建設関連型業種は、建設金属で若干の悪化がみられたものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型業種は、4 業種すべてで改善した。ちなみに、輸送用機器の業況判断 D.I. は 70.0 まで改善したが、依然として製造業全 22 業種中の最低水準近辺にとどまっている。

消費財型業種では、食料品が前期に続いて改善し、23.9 とマイナスながら製造業全 22 業種中では相対的に上位の水準を 3 四半期連続で維持している。一方、玩具・スポーツや出版・印刷は悪化した。

業種別業況判断D.I.の推移



前期 (2009.4～6月期) 今期 (2009.7～9月期)

属性・規模別の状況

～ 大メーカー型が 10 ポイント超の改善 ～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、5 形態すべてで改善がみられた。なかでも大メーカー型の業況判断

D.I.は 57.5 と、5 形態のなかで最も厳しい水準ながら、その改善幅は前期比 10 ポイントを上回った。

輸出主力型の業況判断 D.I.は 65.1、内需主力型は 54.6 と、それぞれ前期比 5 ポイント前後の改善となった。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、すべての階層で改善がみられた。これを改善幅でみると、従業員規模が大きいほど改善幅も大きくなっている。

地域別の状況

～北海道は 2 期連続で 10 ポイント超改善～

地域別の業況判断 D.I.は、11 地域すべてでマイナス幅が縮小した。なかでも北海道は、2 四半期連続で前期比 10 ポイントを超える大幅改善となり、D.I.の水準としてはマイナス (23.3) であるものの、他地域と比べると高水準で推移している。一方、東海は 65.4 と、約 10 ポイントの改善はみられたものの、引き続き全 11 地域中最も厳しい水準となっている。

来期の見通し

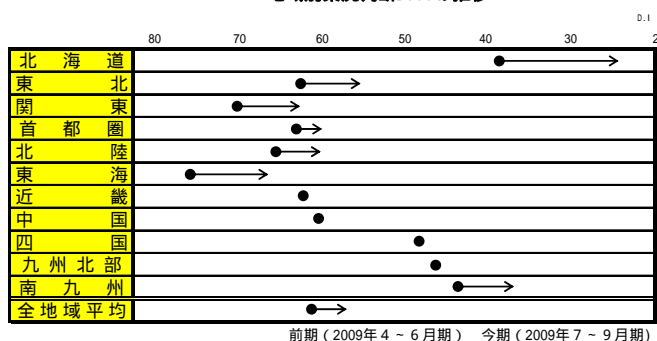
～総じて改善の見込み～

来期の予想業況判断 D.I.は 46.6 と、今期実績比 9.2 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、22 業種中、木材と皮製品を除く 20 業種でマイナス幅縮小を予想している。なお、厳しい水準が続いている輸送用機器でも、今期実績比で 4.7 ポイント改善の 65.3 を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域でマイナス幅縮小が見込まれている。とりわけ、関東、近畿、中国、四国、南九州では、今期実績比 10 ポイント超の大幅な改善見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,855 企業 (回答率 84.6%)

景況

～僅かながら改善続く～

今期の業況判断 D.I.は前期比 2.6 ポイント改善し、53.3 となった。4 四半期ぶりに改善した前期に続き、2 期連続での改善となった。前年同期比売上額判断 D.I.は 54.9、同収益判断 D.I.は 52.3 と、それぞれ前期比 0.3 ポイントの悪化、同 0.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～9 地域で改善～

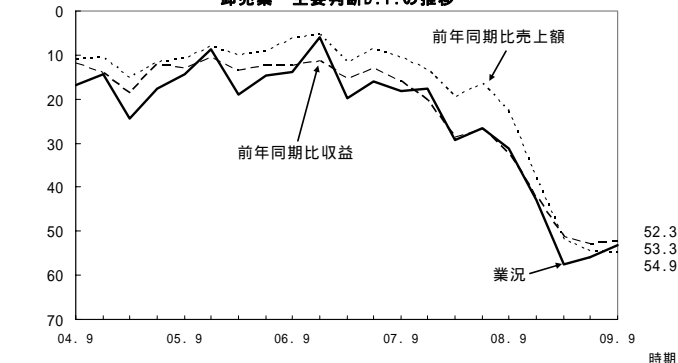
業種別の業況判断 D.I.は、15 業種中、飲食品、農水畜など 8 業種で好転した。一方、貴金属は 20.3 ポイントの大幅悪化となった。地域別では、11 地域中、東海、四国を除く 9 地域で改善した。とりわけ、中国では 13.9 ポイントの大幅改善となった。

来期の見通し

～すべての業種、地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 44.5 と、今期実績比 8.8 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には 15 業種すべての業種で改善の見込みとなった。地域別でもすべての地域で改善が見込まれており、卸売業全般で、来期の業況改善を見込む結果となった。

卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

回答企業 2,498 企業(回答率 87.9%)

景況

～業況はほぼ横ばい～

今期の業況判断 D.I. は 50.1 と、前期比 0.1 ポイントの改善にとどまり、ほぼ横ばいとなった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 51.2、同収益判断 D.I. は 49.0 と、それぞれ前期比 0.5 ポイント、1.6 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

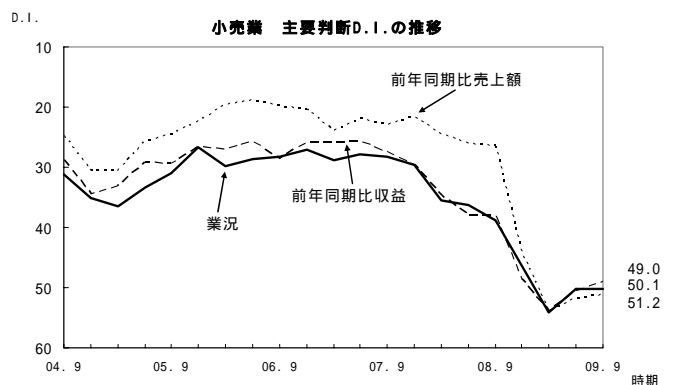
～家電や自動車等で大幅改善～

業種別の業況判断 D.I. は 13 業種中、7 業種で改善した。特に、政府支援の効果等もあって家電、自動車・自転車などが 10 ポイント超の大幅改善となった。また、地域別では 11 地域中、5 地域で改善した。特に、東北、中国、東海などで改善幅が大きかった。

来期の見通し

～すべての地域で改善見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 44.7 と、今期実績比 5.4 ポイントの改善見通しとなっている。業種別には、家具、カメラ・時計・眼鏡、衣服・身回品など 9 業種でマイナス幅縮小を見込む。また、地域別ではすべての地域で改善が見込まれており、特に四国、近畿などで 10 ポイント超の改善見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,666 企業(回答率 88.0%)

景況

～引き続き小幅な改善～

今期の業況判断 D.I. は 43.8 と、前期比 3.4 ポイント改善した。前期、6 業種で唯一小幅ながら悪化の見通しであったが、2 四半期連続の改善となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 44.7、同収益判断 D.I. は 43.5 と、それぞれ前期比 4.3 ポイント、6.8 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

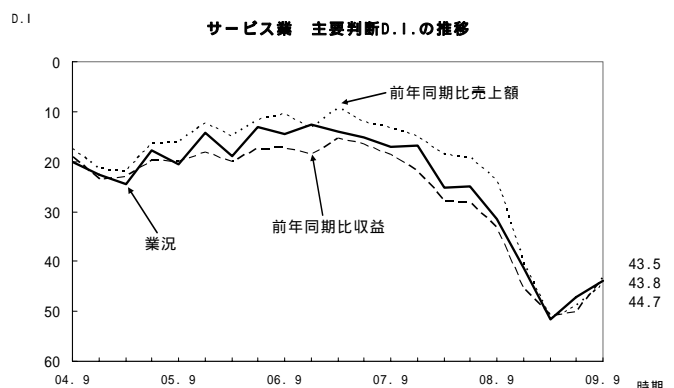
～東海、四国などで大幅改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、物品賃貸、洗濯・理容・浴場の 2 業種が悪化したものの、それ以外の 6 業種では改善した。一方、地域別では、11 地域中 7 地域で改善した。特に、業種別には旅館・ホテル、娯楽が、地域別には、北陸、東海、四国などで 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～地域別の見通しはまちまち～

来期の予想業況判断 D.I. は 40.0、今期実績比 3.8 ポイントの改善の見通しとなっている。業種別では、今期同様、全 8 業種中 6 業種で改善の見通し。一方、地域別では、11 地域中 5 地域で改善を見込むものの、残る 5 地域では悪化、1 地域では横ばいを見込んでおり、見通しはまちまちとなっている。



建設業

回答企業 1,937 企業 (回答率 87.1%)

景況

～業況は 8 四半期ぶりに改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 4.4 ポイント改善の 46.2 と、8 四半期ぶりに改善した。前年同期比売上額判断 D.I. も前期比 2.7 ポイント改善の 42.6 となり、2 四半期連続の改善となった。一方、同収益判断 D.I. は 48.4 と、2 四半期連続の改善ながら、前期比 0.3 ポイントの小幅にとどまった。

来期の見通し

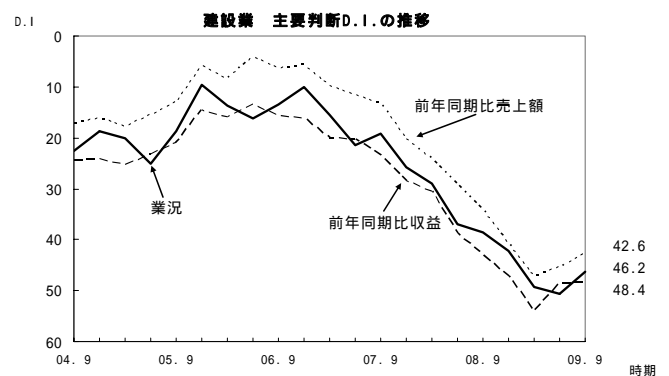
～ 8 地域で改善する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 42.4 と、今期実績比 3.8 ポイントの改善見通しとなっている。請負先別では、すべての請負先で改善を見込む。地域別では、北海道で悪化、東北と中国で横ばいとなるものの、10 ポイント超の改善となる関東と四国をはじめ、残り 8 地域で改善を見込んでいる。

請負先・地域別の状況

～官公庁など 4 請負先のすべてで改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、2 四半期連続の個人、8 四半期ぶりの中小企業、7 四半期ぶりの大企業、3 四半期ぶりの官公庁、の全請負先で改善した。地域別では、北海道、東北、北陸、東海、近畿、四国の 6 地域で改善したものの、残る 5 地域で悪化した。



不動産業

回答企業 982 企業 (回答率 82.9%)

景況

～ 2 四半期連続で業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 3.6 ポイント改善の 41.2 となった。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 7.5 ポイント改善の 41.6 に、同収益判断 D.I. も、前期比 9.1 ポイント改善の 42.0 となった。なお、上記いずれの指標とも、2 四半期連続の改善となっている。

来期の見通し

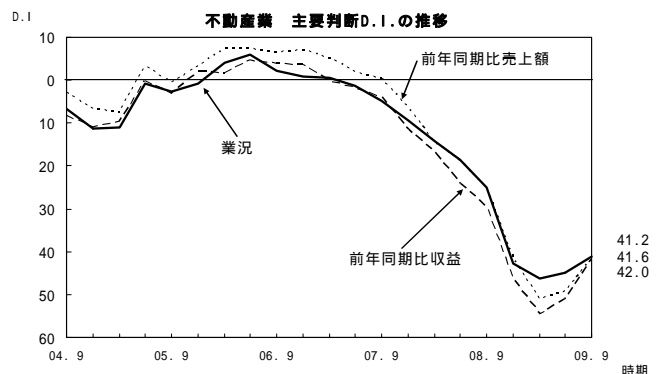
～近畿など 7 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 35.5 と、今期実績比 5.7 ポイントの改善を見込む。業種別では、貸事務所などで悪化するものの、貸家、建売、仲介など残る全業種で改善する見通しとなっている。地域別では、北海道、北陸の 2 地域で悪化、中国、四国は横ばいを見込むものの、10 ポイント超改善の近畿、九州北部を含む、残る 7 地域で改善の見通しとなっている。

業種・地域別の状況

～北陸、九州北部など 6 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別でみると、貸家が悪化したものの、2 四半期連続となる建売など、残り 4 業種は改善した。地域別では、北海道、関東、東海、近畿の 4 地域で悪化し、中国は横ばいとなったものの、残る 6 地域で改善した。特に、北陸、九州北部、南九州は、10 ポイント超の大幅改善となった。



特別調査【中小企業における災害等への取組状況（事業継続計画（BCP））について】

今回は、中小企業における事業継続計画（BCP）の取組状況について調査した。なお、調査表作成に当たっては、中小企業庁が2008年3月に策定した「中小企業BCP（事業継続計画）ガイド」（以下、「同ガイド」という。）などを参考とした。

全体の9割は何らかの災害を意識

普段もっとも意識している災害については、「地震」が65.7%、「火災」が55.9%、「新型インフルエンザなどの伝染病」が40.3%と続いた。とりわけ東海地区では、80.8%が「地震」と回答している。一方、災害を「あまり意識していない」との回答も10.8%に達した。

企業規模別にみると、規模が小さいほど「あまり意識していない」の割合が高く、1～4人、5～9人ではそれぞれ10%を上回った。

業種別にみると、「地震」と回答したのは建設業と不動産業で、「水害」と回答したのは建設業で、「伝染病」と回答したのはサービス業でそれぞれ多かった。

BCP作成は全体の1割弱にとどまる

BCPを作成（予定を含む。）している企業は、9.7%にとどまった。

作成のきっかけとしては、「業界団体からの薦め（3.7%）」の割合が比較的高く、逆に作成していない理由としては「よくわからない（36.7%）」が最も高かった。今後、周知が進めば、BCP作成に向けた動きが広がる可能性も考えられる。また、「当社にはBCPは必要ない」との回答も17.7%あった。

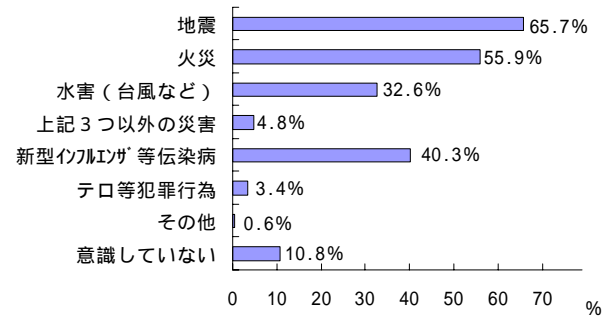
企業規模別にみると、規模が大きいほど作成（予定）の割合が高まった。

緊急時には「代理の者がいる」が7割強

不測の事態により経営者が不在となった場合については、「代理の者がいる」が75.7%と、「代理の者はいない」の18.4%を上回った。また、緊急時における従業員との連絡についても、「連絡が取れる」が89.4%と、「連絡が取れない」の3.8%を大きく上回った。

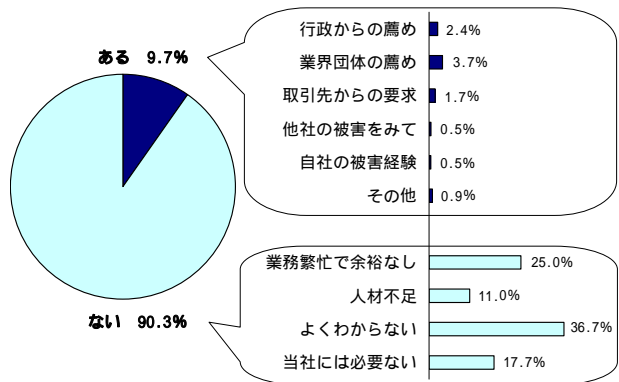
企業規模別でみると、規模が大きいほど「代理の者がいる」「連絡が取れる」の割合はそれぞれ半数を大きく上回った。

（図表1）普段もっとも意識している災害

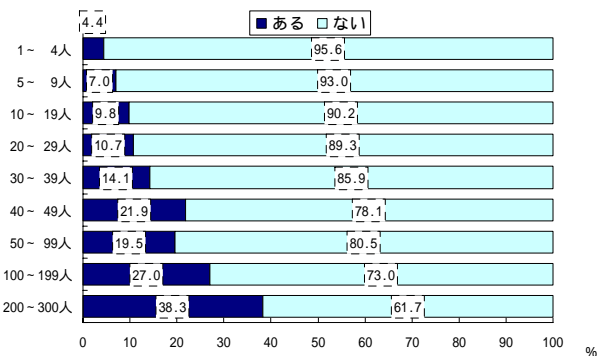


- （備考）1. 回答割合については、それぞれ無効・無回答票を控除した。
- 2. 小数第2位以下四捨五入のため、合計は100にならない。（いずれも以下同様）
- 3. 最大3つまで複数回答可

（図表2-1）BCP作成の有無とその理由（全体）

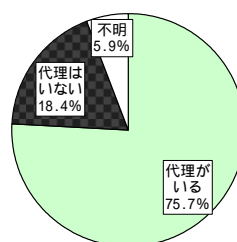


（図表2-2）BCP作成の有無（規模別）

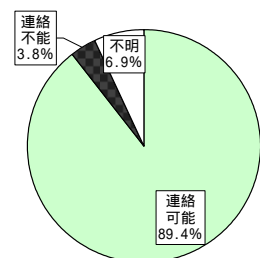


（図表3）災害時の対策（人的資源などの状況）

（経営者が不在時の代理の有無）



（緊急時における従業員との連絡状況）



4割が大規模地震の対策せず

大規模地震に備えた対策については、「特に対策はしていない」が全体の40.0%を占めた。従業員4人以下の企業ではほぼ半数が何の対策も立てておらず、また、従業員200人以上の比較的大きな企業でも14.2%が対策を立てていなかった。

対して、立てている対策としては、「災害用の損害保険への加入」が36.8%、「設備の転倒防止」が23.5%、「事務所の耐震補強」が16.6%と続いた。また、「施設を分散し、他所で事業可能」とした企業は全体では7.7%だったものの、従業員200人以上の企業では32.6%となった。

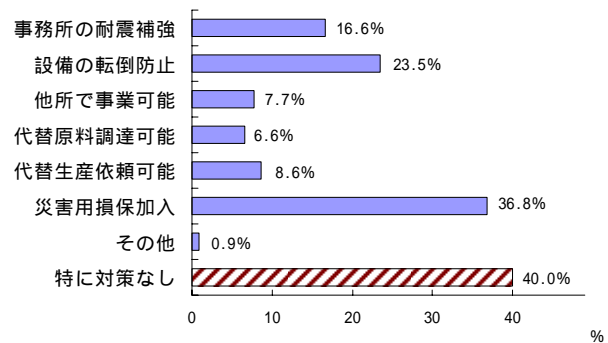
半分以上が災害時の資金繰りに不安

同ガイドでは、売上1か月分程度の現金(直ぐに引き出せる預金等を含む。)を常に確保しておくことが推奨されている。

調査では、売上の「3か月以上」現預金を保有している企業が13.9%、「1か月以上3か月未満」が28.9%となり、合計で42.8%の企業で売上1か月分以上の現預金を保有していると回答した。対して、「ほとんど保有していない」が16.8%、「把握していない」が8.6%と、「2週間未満(12.6%)」、「2週間以上1か月未満(19.2%)」と合わせて57.2%の企業では災害時の資金繰りに不安が残る結果となった。

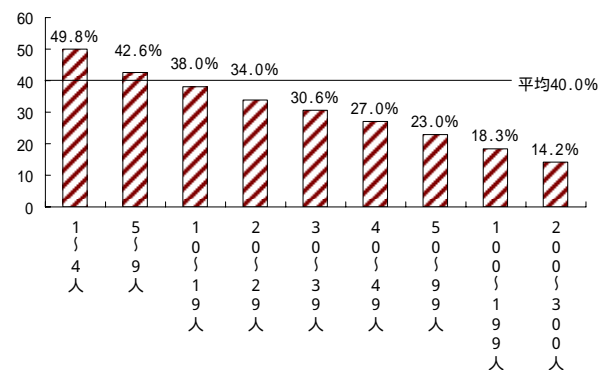
企業規模別にみると、従業員30人以上の企業では、軒並み半数以上が売上1か月以上の現預金を保有していた。

(図表 4-1) 大規模地震で自社や取引先が被災した場合の備え

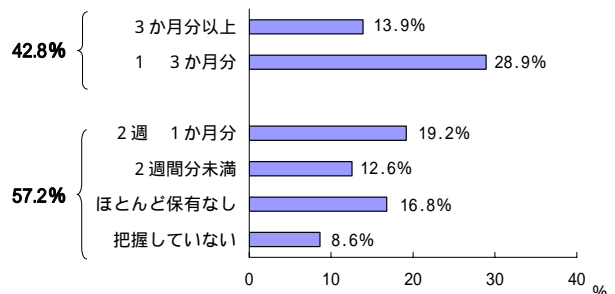


(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表 4-2) 「特に対策なし」と回答した企業の割合(企業規模別)



(図表 5) 現預金保有がもっとも少ない時期の保有状況(売上対比)



調査員のコメントから

新型インフルエンザ関連の受注があり、正社員を増やして対応している。(シャープ製造 茨城県)

政権交代で高速道路無料化が実施されれば、県外との取引で輸送費軽減効果が期待できる。(繊維品卸売 愛知県)

エコカー減税等の景気対策に期待しているが、現状は売上・収益ともに伸びていない。(自動車修理・販売 愛媛県)

エコポイントの効果で家電業界全体では販売が伸びているようだが、小規模小売店である当社ではあまり実感できていない。(家電製品小売 岡山県)

公共工事の減少、単価の引下げにより収益確保が厳しい状況にある。政権交代による更なる公共工事減少が懸念される。

(造園業 山形県)

今後の受注見込みもあるが新築よりリフォーム見込みの方が増加傾向にある。リフォームは手間がかかるわりに収益性が低く悩んでいる。

(一般木材建築 静岡県)

自動車業界の不況が色濃く、人材派遣会社等の大量人員によるアパート等の動きがなく、土地の動きも非常に鈍い。

(不動産売買仲介・賃貸仲介 静岡県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2009年9月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。